

財 政 報 告 書

(平成29年度前期)

自 平成29年 4月 1日

至 平成29年 9月30日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成29年度前期(平成29年4月から平成29年9月まで)の予算執行状況等並びに平成28年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 29年 11 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成29年度前期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
2. 市債及び一時借入金の状況	7
3. 市有財産の現在高	7
4. 特別会計予算	8
第2章 平成28年度普通会計の決算について	9
1. 決算収支の概況	9
2. 歳 入	9
3. 歳 出	12
4. 健全化判断比率の状況	14
5. 将来にわたる財政負担	15
第3章 特別会計の決算について	17

第1章 平成29年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成29年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ19,600,000千円でスタートしました。

今期においては、6月及び9月の定例議会で総額100,176千円の追加補正を行ったことから、前期末での予算総額は19,700,176千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ32,040千円を追加し、補正後の予算総額を19,632,040千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	13,621	(財政調整基金繰入金) 13,621
20 諸収入	7,019	(雑入) コミュニティ助成事業3,400 地方文化事業支援助成金2,500 ほか
21 市債	11,400	(総務債) 防災拠点施設整備事業7,900、地域公共交通確保実証事業3,500
歳 入 合 計	32,040	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 議会費	4,699	(議会費) 備品購入費3,332 ほか
2 総務費	12,655	(一般管理費) 設計等委託料2,284 ほか (企画費) 地域公共交通確保実証事業委託料3,079 まちづくり運営組織設置推進事業補助金1,000 ほか (尾上分庁舎費) 設計等委託料5,616
6 農林水産業費	9,448	(農業振興費) 雪害りんご樹緊急対策事業補助金8,484 ほか
10 教育費	4,968	(公民館費) コミュニティ助成事業補助金3,400 (保健体育総務費) 平川市スポーツデー開催事業1,278 ほか
歳 出 合 計	32,040	

②一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ68,136千円を追加し、補正後の予算総額を19,700,176千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
17 寄附金	4,130	(一般寄附金) 企業版ふるさと納税4,000 (指定寄附金) 130
18 繰入金	△ 42,394	(財政調整基金繰入金) △42,394
21 市債	106,400	(農林水産業債) 防災拠点施設整備事業14,900 (土木債) 古懸不動野線道路改築事業80,200 ほか
歳 入 合 計	68,136	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 議会費	1,549	(議会費) 台湾研修旅費追加1,549
2 総務費	4,913	(企画費) 鑑定評価業務委託料560 (碓ヶ関総合支所費) 温泉配管敷設工事4,353
6 農林水産業費	17,037	(農業総務費) 館山・松崎町会集会施設建設用地取得費14,967 ほか
8 土木費	29,559	(道路新設改良費) 古懸不動野線道路改築事業25,964 ほか
9 消防費	4,962	(非常備消防費) 大光寺消防屯所改修工事4,909 ほか
歳 出 合 計	68,136	

◇うち一般会計全体の 人件費等調整額	11,113	職員人件費8,348、臨時職員賃金等2,765 ※4月人事異動等に伴う人件費調整など
-----------------------	--------	---

(第1表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 市 税	2,281,640	11.6			2,281,640	11.6
2 地 方 譲 与 税	185,000	0.9			185,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0			2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0			2,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0			1,000	0.0
6 地方消費税交付金	470,000	2.4			470,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1			11,000	0.1
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1			25,000	0.1
9 地方特例交付金	10,000	0.1			10,000	0.1
10 地方交付税	7,300,000	37.3			7,300,000	37.1
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0			4,000	0.0
12 分担金及び負担金	23,590	0.1			23,590	0.1
13 使用料及び手数料	100,369	0.5			100,369	0.5
14 国 庫 支 出 金	2,841,740	14.5			2,841,740	14.4
15 県 支 出 金	1,243,561	6.3			1,243,561	6.3
16 財 産 収 入	33,085	0.2			33,085	0.2
17 寄 附 金	100,001	0.5		4,130	104,131	0.5
18 繰 入 金	706,758	3.6	13,621	△ 42,394	677,985	3.4
19 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
20 諸 収 入	562,555	2.9	7,019		569,574	2.9
21 市 債	3,696,700	18.9	11,400	106,400	3,814,500	19.4
歳 入 合 計	19,600,000	100.0	32,040	68,136	19,700,176	100.0

(第2表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 議 会 費	162,273	0.8	4,699	2,909	169,881	0.9
2 総 務 費	2,335,277	11.9	12,655	36,528	2,384,460	12.1
3 民 生 費	5,745,645	29.3		△ 1,147	5,744,498	29.2
4 衛 生 費	948,641	4.9		1,626	950,267	4.8
5 労 働 費	80	0.0			80	0.0
6 農 林 水 産 業 費	877,051	4.5	9,448	20,898	907,397	4.6
7 商 工 費	680,918	3.5	270	1,228	682,416	3.5
8 土 木 費	1,545,425	7.9		29,963	1,575,388	8.0
9 消 防 費	769,615	3.9		4,962	774,577	3.9
10 教 育 費	4,204,277	21.5	4,968	△ 28,961	4,180,284	21.2
11 災 害 復 旧 費	47,753	0.2		130	47,883	0.2
12 公 債 費	2,223,045	11.3			2,223,045	11.3
13 予 備 費	60,000	0.3			60,000	0.3
歳 出 合 計	19,600,000	100.0	32,040	68,136	19,700,176	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも19,700,176千円ですが、平成29年9月末までの収入済額は8,879,788千円で収入済率は45.1%となっています。また、支出済額は6,985,034千円で支出済率は35.5%となっています。

(第3表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,281,640	1,554,771	68.1
2 地 方 譲 与 税	185,000	63,066	34.1
3 利 子 割 交 付 金	2,000	1,804	90.2
4 配 当 割 交 付 金	2,000	899	45.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	470,000	299,935	63.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,193	29.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	22,373	89.5
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	18,078	180.8
10 地 方 交 付 税	7,300,000	5,252,608	72.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	2,109	52.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	23,590	10,057	42.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	100,369	47,675	47.5
14 国 庫 支 出 金	2,841,740	798,797	28.1
15 県 支 出 金	1,243,561	342,925	27.6
16 財 産 収 入	33,085	32,792	99.1
17 寄 附 金	104,131	43,197	41.5
18 繰 入 金	677,985	0	0.0
19 繰 越 金	1	238,515	23,851,500.0
20 諸 収 入	569,574	146,994	25.8
21 市 債	3,814,500	0	0.0
歳 入 合 計	19,700,176	8,879,788	45.1

(第4表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	169,881	85,971	50.6
2 総 務 費	2,384,460	879,924	36.9
3 民 生 費	5,744,498	2,310,764	40.2
4 衛 生 費	950,267	347,875	36.6
5 労 働 費	80	15	18.8
6 農 林 水 産 業 費	907,397	345,254	38.0
7 商 工 費	682,416	428,259	62.8
8 土 木 費	1,575,388	512,159	32.5
9 消 防 費	774,577	362,572	46.8
10 教 育 費	4,180,284	639,224	15.3
11 災 害 復 旧 費	47,883	19,120	39.9
12 公 債 費	2,223,045	1,053,897	47.4
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	19,700,176	6,985,034	35.5

(3) 市税の状況

市税の予算総額は2,281,640千円ですが、平成29年9月末までの収入済額は1,554,771千円で調定済額2,512,266千円に対する収入歩合は61.9%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収入歩合
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	919,336	1,090,496	543,196	49.8
2 固 定 資 産 税	1,057,603	1,202,512	816,962	67.9
3 軽 自 動 車 税	109,412	114,242	107,637	94.2
4 市 た ば こ 税	192,252	103,262	85,222	82.5
5 入 湯 税	3,037	1,754	1,754	100.0
合 計	2,281,640	2,512,266	1,554,771	61.9

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において3,814,500千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,159,784千円予定していることから、当該年度末では12,563,384千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,774,677	209,637	2,984,314
建 物	m ²	179,068	13,700	192,768
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		146,875	146,875
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,083	159,083

4. 特別会計予算

平成29年度特別会計予算は、総額9,530,387千円でスタートしました。

今期においては、9月の定例議会で総額74,345千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は9,604,732千円となりました。

(第7表) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例会 議会補正	9月定例会 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,777,812	50.1		44,812	4,822,624	50.2
介護保険特別会計	3,824,337	40.1		43,365	3,867,702	40.3
後期高齢者医療特別会計	269,836	2.8			269,836	2.8
診療所特別会計	313,338	3.3		△ 6,830	306,508	3.2
学校給食センター特別会計	316,873	3.3		△ 7,002	309,871	3.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,397	0.2			11,397	0.1
簡易水道特別会計	16,794	0.2			16,794	0.2
合 計	9,530,387	100.0	0	74,345	9,604,732	100.0

第2章 平成28年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成28年度の普通会計決算は、歳入が19,345,951千円、歳出が18,745,531千円、歳入歳出差引額は600,420千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が107,695千円、実質収支は492,725千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表) 決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
28	19,345,951	18,745,531	600,420	107,695	492,725
27	18,772,453	18,268,781	503,672	71,251	432,421

2. 歳入

平成28年度の歳入総額は19,345,951千円で、前年度(18,772,453千円)に比べると573,498千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,968,670千円(構成比41.2%)、国庫支出金が2,614,179千円(同13.5%)、市税が2,378,993千円(同12.3%)、市債が2,280,135千円(同11.8%)となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,166,675千円と歳入全体の21.6%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は15,179,276千円と歳入全体の78.4%を占めています。(第10表)

(1) 市税

市税は総額2,378,993千円で、前年度に比べると8,942千円(△0.4%)の減となりました。

税目別にみると、市民税が1,001,576千円、固定資産税1,067,254千円、軽自動車税106,926千円、市たばこ税199,879千円、入湯税3,358千円となっています。

固定資産税については26,872千円(2.5%)の減となっていますが、滞納繰越分の収入額が減少したことが要因となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,378,993	12.3	2,387,935	12.7	△ 8,942	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	218,474	1.1	220,321	1.2	△ 1,847	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,745	0.0	3,546	0.0	△ 801	△ 22.6
4 配 当 割 交 付 金	3,466	0.0	6,671	0.0	△ 3,205	△ 48.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,766	0.0	4,673	0.0	△ 2,907	△ 62.2
6 地方消費税交付金	519,256	2.7	580,464	3.1	△ 61,208	△ 10.5
7 ゴルフ場利用税交付金	13,603	0.1	13,653	0.1	△ 50	△ 0.4
8 自動車取得税交付金	42,089	0.2	37,548	0.2	4,541	12.1
9 地方特例交付金	15,517	0.1	13,799	0.1	1,718	12.5
10 地 方 交 付 税	7,968,670	41.2	8,225,708	43.8	△ 257,038	△ 3.1
11 交通安全対策特別交付金	4,008	0.0	3,975	0.0	33	0.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	52,438	0.3	81,082	0.4	△ 28,644	△ 35.3
13 使用料及び手数料	125,803	0.7	129,665	0.7	△ 3,862	△ 3.0
14 国 庫 支 出 金	2,614,179	13.5	2,494,570	13.3	119,609	4.8
15 県 支 出 金	1,495,368	7.7	1,307,692	7.0	187,676	14.4
16 財 産 収 入	87,828	0.4	87,720	0.5	108	0.1
17 寄 附 金	281,889	1.5	164,257	0.9	117,632	71.6
18 繰 入 金	302,982	1.6	1,625	0.0	301,357	18,545.0
19 繰 越 金	252,759	1.3	192,818	1.0	59,941	31.1
20 諸 収 入	683,983	3.5	640,401	3.4	43,582	6.8
21 市 債	2,280,135	11.8	2,174,330	11.6	105,805	4.9
歳 入 合 計	19,345,951	100.0	18,772,453	100.0	573,498	3.1

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,166,675	21.6	3,685,503	19.6	481,172	13.1
(1) 市 税	2,378,993	12.3	2,387,935	12.7	△ 8,942	△ 0.4
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	52,438	0.3	81,082	0.4	△ 28,644	△ 35.3
(3) 使用料及び手数料	125,803	0.7	129,665	0.7	△ 3,862	△ 3.0
(4) 財 産 収 入	87,828	0.4	87,720	0.5	108	0.1
(5) 寄 附 金	281,889	1.5	164,257	0.9	117,632	71.6
(6) 繰 入 金	302,982	1.6	1,625	0.0	301,357	18,545.0
(7) 繰 越 金	252,759	1.3	192,818	1.0	59,941	31.1
(8) 諸 収 入	683,983	3.5	640,401	3.4	43,582	6.8
2 依 存 財 源	15,179,276	78.4	15,086,950	80.4	92,326	0.6
(1) 地 方 譲 与 税	218,474	1.1	220,321	1.2	△ 1,847	△ 0.8
(2) 利 子 割 交 付 金	2,745	0.0	3,546	0.0	△ 801	△ 22.6
(3) 配 当 割 交 付 金	3,466	0.0	6,671	0.0	△ 3,205	△ 48.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1,766	0.0	4,673	0.0	△ 2,907	△ 62.2
(5) 地方消費税交付金	519,256	2.7	580,464	3.1	△ 61,208	△ 10.5
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,603	0.1	13,653	0.1	△ 50	△ 0.4
(7) 自動車取得税交付金	42,089	0.2	37,548	0.2	4,541	12.1
(8) 地方特例交付金	15,517	0.1	13,799	0.1	1,718	12.5
(9) 地 方 交 付 税	7,968,670	41.2	8,225,708	43.8	△ 257,038	△ 3.1
(10) 交通安全対策特別交付金	4,008	0.0	3,975	0.0	33	0.8
(11) 国 庫 支 出 金	2,614,179	13.5	2,494,570	13.3	119,609	4.8
(12) 県 支 出 金	1,495,368	7.7	1,307,692	7.0	187,676	14.4
(13) 市 債	2,280,135	11.8	2,174,330	11.6	105,805	4.9
歳 入 合 計	19,345,951	100.0	18,772,453	100.0	573,498	3.1

(第11表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,052,303	1,001,576	95.2	1,047,357	993,451	94.9	8,125	0.8
(1) 個 人	936,424	888,707	94.9	892,215	841,517	94.3	47,190	5.6
(2) 法 人	115,879	112,869	97.4	155,142	151,934	97.9	△ 39,065	△ 25.7
2 固 定 資 産 税	1,177,220	1,067,254	90.7	1,195,571	1,094,126	91.5	△ 26,872	△ 2.5
(1) 土 地	279,940	253,420	90.5	295,311	269,921	91.4	△ 16,501	△ 6.1
(2) 家 屋	627,312	567,884	90.5	629,539	575,415	91.4	△ 7,531	△ 1.3
(3) 償 却 資 産	253,541	229,523	90.5	255,091	233,160	91.4	△ 3,637	△ 1.6
(4) 交付金・納付金	16,427	16,427	100.0	15,630	15,630	100.0	797	5.1
3 軽 自 動 車 税	110,010	106,926	97.2	89,608	87,077	97.2	19,849	22.8
4 市 た ば こ 税	199,879	199,879	100.0	209,845	209,845	100.0	△ 9,966	△ 4.7
5 入 湯 税	3,358	3,358	100.0	3,436	3,436	100.0	△ 78	△ 2.3
合 計	2,542,770	2,378,993	93.6	2,545,817	2,387,935	93.8	△ 8,942	△ 0.4

(2) 地方交付税

地方交付税は7,968,670千円と、前年度に比べると257,038千円(3.1%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、国勢調査人口の減少をうけて多くの費目で減額となり、また、起債の償還終了に伴い事業費補正も減額となりました。(第9表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,614,179千円と前年度に比べると119,609千円(4.8%)増となりました。

増となった主な要因として、小和森小学校大規模改修事業費80,219千円や臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費71,640千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金641,491千円、施設型給付費負担金476,666千円、児童手当費負担金313,292千円、介護・訓練等給付費負担金311,980千円などがあります。(第9表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,495,368千円と前年度に比べると187,676千円(14.4%)増となりました。

交付された主なものとしては、強い農業づくり交付金303,337千円、施設型給付費負担金254,398千円、介護・訓練等給付費負担金153,866千円、中山間地域等直接支払交付金91,403千円、多面的機能支払交付金81,592千円などがあります。(第9表)

(5) 市債

市債は、主なものとして総合運動場整備事業600,600千円、臨時財政対策債443,735千円、文化センター大規模改修事業206,200千円、小和森小学校大規模改修事業194,100千円、コミュニティセンター改築事業162,100千円、東部地区デイサービスセンター新築事業58,000千円があり、総額2,280,135千円の借入れをしました。前年度に比べると105,805千円(4.9%)の増となっています。(第9表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が218,474千円、地方消費税交付金が519,256千円、ふるさと納税281,279千円を含む寄附金が281,889千円、諸収入が683,983千円となっています。(第9表)

3. 歳出

平成28年度の歳出総額は18,745,531千円で、前年度(18,268,781千円)に比べると476,750千円の増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,683,098千円で最も大きな割合(構成比30.3%)を占め、以下、教育費2,842,137千円(同15.2%)、公債費2,713,743千円(同14.5%)、総務費2,445,301千円(同13.0%)、土木費1,581,616千円(同8.4%)、農林水産業費1,115,024千円(同5.9%)、衛生費898,228千円(同4.8%)などとなっています。教育費が前年度に比べて692,401千円(32.2%)増となっていますが、これは総合運動場整備事業921,483千円、小和森小学校大規模改修事業280,682千円などを実施したことによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	161,171	0.9	165,050	0.9	△ 3,879	△ 2.4
2 総務費	2,445,301	13.0	2,772,308	15.2	△ 327,007	△ 11.8
3 民生費	5,683,098	30.3	5,761,865	31.5	△ 78,767	△ 1.4
4 衛生費	898,228	4.8	927,698	5.1	△ 29,470	△ 3.2
5 労働費	30	0.0	1,034	0.0	△ 1,004	△ 97.1
6 農林水産業費	1,115,024	5.9	761,977	4.2	353,047	46.3
7 商工費	505,602	2.7	540,722	3.0	△ 35,120	△ 6.5
8 土木費	1,581,616	8.4	1,596,000	8.7	△ 14,384	△ 0.9
9 消防費	750,639	4.0	713,723	3.9	36,916	5.2
10 教育費	2,842,137	15.2	2,149,736	11.8	692,401	32.2
11 災害復旧費	48,942	0.3	73,210	0.4	△ 24,268	△ 33.1
12 公債費	2,713,743	14.5	2,805,458	15.3	△ 91,715	△ 3.3
歳出合計	18,745,531	100.0	18,268,781	100.0	476,750	2.6

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,744,276千円(構成比46.6%)、その他の経費が6,852,756千円(同36.6%)、普通建設事業費などの投資的経費が3,148,499千円(同16.8%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が94,965千円(4.0%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が30,684千円(0.8%)増、借金の返済金にあたる公債費が73,597千円(2.6%)減となりました。

その他の経費では、維持補修費が除雪経費の増により183,813千円(96.7%)増、積立金が公共施設等整備基金積立金の増により145,709千円(40.9%)増となりました。

投資的経費では、総合運動場整備事業921,483千円、強い農業づくり交付金事業303,337千円、小和森小学校大規模改修事業280,682千円、文化センター大規模改修事業217,151千円、コミュニティセンター改築事業173,135千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると980,179千円(46.2%)の増となっています。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,290,186	12.2	2,385,151	13.1	△ 94,965	△ 4.0
2 扶助費	3,740,367	19.9	3,709,683	20.3	30,684	0.8
3 公債費	2,713,723	14.5	2,787,320	15.3	△ 73,597	△ 2.6
義務的経費	8,744,276	46.6	8,882,154	48.7	△ 137,878	△ 1.6
4 物件費	1,745,193	9.3	1,765,645	9.7	△ 20,452	△ 1.2
5 維持補修費	373,861	2.0	190,048	1.0	183,813	96.7
6 補助費等	2,017,636	10.8	2,074,906	11.4	△ 57,270	△ 2.8
うち一部事務組合	853,534	4.6	859,217	4.7	△ 5,683	△ 0.7
7 積立金	501,851	2.7	356,142	1.9	145,709	40.9
8 投資及び出資金・貸付金	745,952	4.0	1,339,147	7.3	△ 593,195	△ 44.3
9 繰出金	1,468,263	7.8	1,468,151	8.0	112	0.0
その他の経費	6,852,756	36.6	7,194,039	39.3	△ 341,283	△ 4.7
10 普通建設事業費	3,099,557	16.5	2,119,378	11.6	980,179	46.2
(1) 補助	897,084	4.8	528,773	2.9	368,311	69.7
(2) 単独	2,202,473	11.7	1,590,605	8.7	611,868	38.5
11 災害復旧事業費	48,942	0.3	73,210	0.4	△ 24,268	△ 33.1
投資的経費	3,148,499	16.8	2,192,588	12.0	955,911	43.6
歳出合計	18,745,531	100.0	18,268,781	100.0	476,750	2.6

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,900,765千円と前年度に比べると51,592千円(2.6%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が18,179千円、下水道事業会計が702,930千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が356,425千円、介護保険特別会計が528,967千円、後期高齢者医療特別会計が107,359千円、診療所特別会計が130,418千円などとなっています。(第14表)

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	18,179	1.0	20,358	1.0	△ 2,179	△ 10.7
久吉ダム水道企業団	52,536	2.8	54,264	2.8	△ 1,728	△ 3.2
下水道事業会計	702,930	36.9	733,181	37.6	△ 30,251	△ 4.1
公共下水道事業	450,612	23.6	475,824	24.4	△ 25,212	△ 5.3
特定環境保全公共下水道事業	67,793	3.6	67,611	3.5	182	0.3
農業集落排水事業	184,185	9.7	188,995	9.7	△ 4,810	△ 2.5
特定地域生活排水処理事業	340	0.0	751	0.0	△ 411	△ 54.7
国民健康保険特別会計	356,425	18.8	370,413	19.0	△ 13,988	△ 3.8
介護保険特別会計	528,967	27.8	532,407	27.2	△ 3,440	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	107,359	5.6	107,272	5.5	87	0.1
診療所特別会計	130,418	6.9	134,462	6.9	△ 4,044	△ 3.0
簡易水道特別会計	3,951	0.2	0	0.0	3,951	—
合計	1,900,765	100.0	1,952,357	100.0	△ 51,592	△ 2.6

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が13.8%（前年度14.7%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	平成28年度			平成27年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.20	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.20	30.0	—
③実質公債費比率	13.8	25.0	35.0	14.7
④将来負担比率	—	350.0		—

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成28年度末における普通会計の市債現在高は10,981,687千円で、前年度末に比べると355,000千円(3.1%)減となっています。これは、市債の新規発行を抑制し、銀行等縁故資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が5,178,229千円で最も大きな割合(構成比47.2%)を占め、以下、臨時財政対策債3,350,490千円(同30.4%)、教育・福祉施設等整備事業債722,915千円(同6.6%)、過疎対策事業債555,121千円(同5.1%)、財源対策債286,323千円(同2.6%)などとなっています。(第16表)

(第16表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	54,637	0.5	169,932	1.5	△ 115,295	△ 67.8
2 災害復旧事業債	99,922	0.9	125,540	1.1	△ 25,618	△ 20.4
3 緊急防災・減災事業債	141,771	1.3	216,105	1.9	△ 74,334	△ 34.4
4 全国防災事業債	52,740	0.5	58,600	0.5	△ 5,860	△ 10.0
5 教育・福祉施設等整備事業債	722,915	6.6	827,399	7.3	△ 104,484	△ 12.6
6 一般単独事業債	5,178,229	47.2	4,630,871	40.8	547,358	11.8
7 辺地対策事業債	162,967	1.5	85,304	0.8	77,663	91.0
8 過疎対策事業債	555,121	5.1	603,458	5.3	△ 48,337	△ 8.0
9 国の予算貸付債	228,014	2.1	237,267	2.1	△ 9,253	△ 3.9
10 財源対策債	286,323	2.6	194,550	1.7	91,773	47.2
11 減税補てん債	96,082	0.9	117,792	1.1	△ 21,710	△ 18.4
12 臨時税収補てん債	10,183	0.1	21,681	0.2	△ 11,498	△ 53.0
13 臨時財政対策債	3,350,490	30.4	3,984,756	35.1	△ 634,266	△ 15.9
14 県貸付金	4,850	0.0	9,999	0.1	△ 5,149	△ 51.5
15 その他	37,443	0.3	53,433	0.5	△ 15,990	△ 29.9
歳出合計	10,981,687	100.0	11,336,687	100.0	△ 355,000	△ 3.1

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成29年度以降の支出予定額は715,215千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料312,438千円、本庁舎設計業務85,113千円、古懸不動野線道路改築事業78,840千円などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成28年度末で9,147,749千円で、前年度末と比べると450,758千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に495,119千円積み立てしたことなどによります。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度			平成28年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,864,861	3,279	300,000	250,000	2,818,140
2 市債管理基金	1,858,107	3,375			1,861,482
3 その他特定目的基金	3,974,023	495,123	2,558	1,539	4,468,127
うち公共施設等整備基金	2,111,294	495,119			2,606,413
うち合併振興基金	1,827,300	0			1,827,300
うち温泉管理基金	35,429	4	2,558	1,539	34,414
合 計	8,696,991	501,777	302,558	251,539	9,147,749

第3章 特別会計の決算について

平成28年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,677,567	4,561,738	115,829
介護保険特別会計	3,705,241	3,608,367	96,874
後期高齢者医療特別会計	261,272	260,674	598
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	310,479	310,479	0
簡易水道特別会計	7,890	7,890	0
計	8,962,449	8,749,148	213,301

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,962,449千円、歳出が8,749,148千円で差引213,301千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、平成28年度末で138,586千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成28年度末	平成27年度末	増減額
介護保険特別会計	11,333	22,666	△ 11,333
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	127,253	174,943	△ 47,690
簡易水道特別会計	0	0	0
計	138,586	197,609	△ 59,023

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。